

お茶の水女大家政 湯沢雅彦

〔目的〕 現代までの約100年間に於いて、ずっと離婚発生の場合合いが相対的に高かった府県と低かった府県とをまず見出し、それが県民性に関連して説明できるかどうかを考察する。

〔方法〕 人口動態統計における「普通離婚率」をメルクマールとして、1883～87（明治16～20）年、1919（大正8）年、1950（昭和25）年、1980（昭和55）年という二二世紀間の各時点のそれぞれにおける都道府県別順位を定めて、一貫して高率もしくは低率であった府県を見出し、NHK放送世論調査所による「全国県民意識調査」の結果による県民性との関連を調べる。

〔結果〕 この100年間ずっと高率を続けてきた県は一つもない。僅かに青森がこれに近いが、昭和25年には高率でなかった。明治初年を除けば、高知と福岡がずっと高く、戦後だけみれば大阪と愛媛がこれに加わる。したがって、歴史的には、青森、高知、福岡の3県が高離婚地域だが、最近に着目すれば、北海道と沖縄の台頭が著しい。一方、この100年間、ずっと低い離婚率を保ち続けてきたという県はある。滋賀と三重の2県がそれで、とくに滋賀はつねに最低率に近く、一つの県民性がうかがえる。大正以来の70年間低率を続けてきたということでは、茨城、長野の2県が加わり、この4県が、日本を代表する低離婚県といえる。

なお、県民性との関係は、口答発表の際に示れる。